

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 一良 TEL 042-644-6516
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,135	△4.1	42	△81.1	118	△57.8	88	△32.5
23年3月期	3,269	36.3	224	—	280	—	130	—
(注) 包括利益	24年3月期 91百万円 (△30.7%)		23年3月期 135百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.80	—	3.9	3.6	1.4
23年3月期	23.42	—	6.1	7.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 53百万円 23年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,249	2,249	69.0	401.23
23年3月期	3,696	2,239	59.3	391.75

(参考) 自己資本 24年3月期 2,242百万円 23年3月期 2,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△24	△80	△404	1,052
23年3月期	181	△34	△93	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39,132	29.9	1.8
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39,126	44.3	1.7
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		38.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,636	△0.3	15	△45.5	47	△32.3	2	△93.9	0.42
通期	3,473	10.8	144	240.2	214	81.5	107	21.9	19.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 有

(注) 詳細は、添付資料P.13「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,800,000株	23年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,210,547株	23年3月期	1,209,594株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,590,383株	23年3月期	5,590,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,137	△4.2	44	△80.7	124	△51.4	111	△7.8
23年3月期	3,276	36.7	231	—	255	—	120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.88	—
23年3月期	21.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	3,140		2,142		68.0		381.92	
23年3月期	3,574		2,119		57.7		369.02	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,134百万円 23年3月期 2,062百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,633	△0.4	45	△51.2	8	△89.5	1.45	
通期	3,465	10.5	185	49.4	96	△13.2	17.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.1「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足等の厳しい状況に加え、欧州金融危機やタイの洪水による影響により先行きが不透明であるものの、緩やかながら持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社を取り巻く周辺環境におきましては、新興国の成長、円高の長期化により国際競争の低下が懸念されているものの、近年の世界的な動物愛護運動や本革のなめし加工の1つであるクロムなめしによる環境汚染が問題となっており、これらを使用していた天然皮革の代替品として合成皮革への需要の高まりが期待されております。

このような環境の中で当社グループは、当社製品の特性であるやわらかでしなやかな風合いに加え、独特な表面意匠をもつ「Suprema King」、手触りに一体感のあるソフトな素材の「FUR」をリリースした他、ファッション性を重視し、汚し感のある「Capritas-II」やリネン調のシボが特徴の「TECHNICAL」等を開発し、従来製品との差別化に努めてまいりましたが、燃料価格の高騰など製造諸コストが増加したことにより前年を下回る水準で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31億35百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は42百万円（同81.1%減）、経常利益は1億18百万円（同57.8%減）、当期純利益は88百万円（同32.5%減）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	2,188	69.8	2,206	99.2
	手袋用	636	20.3	728	87.3
	その他	259	8.3	268	96.4
	計	3,083	98.4	3,204	96.2
その他	溶剤 (DMF)	51	1.6	64	80.1
合計		3,135	100.0	3,269	95.9

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輛用：米国市場においては、フォード、クライスラー、GMを初めとした自動車・トラック用の部品メーカーへの販売やコントラクト・マーケット、車輛用、航空機用も好調を維持しております。

航空機用においては、路線用の大型機からプライベート機まで多岐にわたり顧客要望に対応した商品を提供しており、これまでに培った顧客要求実現力を生かし課題である特定用途依存を解消すべくさらなる拡販活動に努めております。

この結果、家具・車輛用の売上高は21億88百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

手袋用：主要用途であるゴルフ手袋用は、米国向けは堅調に推移したものの、国内販売高は東日本大震災や経済情勢の影響と販売先の在庫調整をうけて前年の実績を下回りました。しかしながら日本及び米国におけるシェアは依然として高水準を維持しており引き続きシェア拡大に努めております。

乗馬用・スポーツ手袋用は需要動向が変動しやすいため、売上高の安定を図るべく、商品改良、開発に注力するとともに、繊維製品のエコラベルであり、人の健康に害を与える有害物質を含まない世界規格“Oeko-Tex Standard 100”の継続的認証に努めております。

この結果、手袋用の売上高は6億36百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

その他：衣料用シリーズである“CAPRITAS”は高級婦人服用の需要が減少している中で、その触感とストレッチ性が国内外の顧客の評価を得ているものの、秋冬が例年より暖かくレザージャケットニーズが例年より落ち込んだことに加え、東日本大震災により東北地方でのアパレルメーカーの縫製場が不足したことにより売上高は減少しております。

ケース用、雑貨用は欧州の債務問題による需要減が懸念されていたものの、従来品である「Rede1 Suede」、「Rede1 Nappa」に加え、新商品「FUR」を投入したことにより前年の実績を上回っております。

この結果、その他用の売上高は2億59百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

溶剤(DMF)：製品製造の過程において使用された溶剤(DMF)を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしておりますが、夏季に実施された電力使用制限令により、回収効率が減少したため、売上高は51百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く周辺環境は厳しい状況で推移することが見込まれます。世界的な景気の減速感や原油価格の高騰、長期化する円高は引き続き当社の業績への影響を受ける可能性があります。

このような状況下で当社グループは、引き続き顧客要求の実現と収益力改善に全力で努めてまいり所存であります。次期の業績につきましては以下のとおりであります。

次期売上高は34億73百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1億44百万円（前年同期比240.2%増）、経常利益は2億14百万円（前年同期比81.5%増）、当期純利益は1億7百万円（前年同期比21.9%増）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	3,696	3,249
純資産	2,239	2,249
自己資本比率(%)	59.3	69.0
1株当たり純資産(円)	391.75	401.23

当連結会計年度末の資産につきましては、たな卸資産が増加2億8百万円増加する一方、長期借入金の返済資金分として現金及び預金が3億60百万円、売上債権が91百万円及び有形固定資産が22百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億46百万円減の32億49百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済3億60百万円、未払法人税等の減少1億5百万円等により前連結会計年度に比べ4億57百万円減の9億99百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上があったものの、配当金の支払、新株予約権の執行による取崩し等により、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の22億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△404
現金及び現金同等物の増減額	53	△509
現金及び現金同等物の期末残高	1,562	1,052
借入金期末残高	793	432

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億9百万円減少し、当連結会計年度末には10億52百万円（前期比32.6%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24百万円（前期は1億81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億62百万円、減価償却費の計上80百万円、売上債権の減少91百万円があったものの、たな卸資産が2億8百万円増加し、法人税等の支払が1億89百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前期比45百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得56百万円、無形固定資産の取得7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億4百万円（前期比3億11百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済3億60百万円及び配当金の支払額39百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
自己資本比率 (%)	58.4	66.2	60.6	59.3	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	31.0	38.2	34.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.1	—	2.6	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.3	—	25.7	13.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで用途別の名称で表示されていた「衣料用」は、金額的重要性が乏しくなったため主要用途等の「その他」に含めて表示しております。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成23年3月期	当期 平成24年3月期
湿式合成皮革	家具・車輦用	(%) 67.5	(%) 69.8
	手袋用	22.3	20.3
	その他	8.2	8.3
その他	溶剤 (DMF)	2.0	1.6
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

家具・車輦用：家具・車輦用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

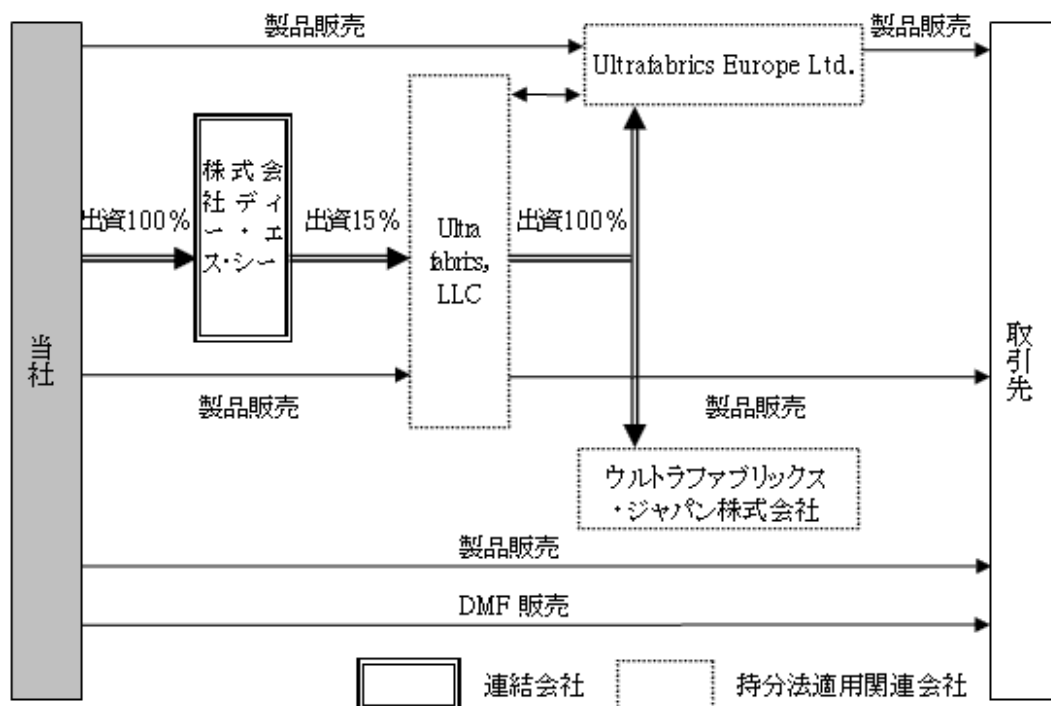
手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法 (Delaware Limited Liability Company Act) に基づき設立された持分法適用関連会社

Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー (持分参加者) として出資を行うための国内連結子会社であります。当社のUltrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー 1 社のみであります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
 (1)、(2)、(3)の3項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）、(4)につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dkktokyo.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,066	1,052,153
受取手形及び売掛金	899,314	808,266
商品及び製品	144,014	346,215
仕掛品	26,812	29,974
原材料及び貯蔵品	58,295	61,294
繰延税金資産	40,149	27,106
未収還付法人税等	—	26,461
その他	100,783	33,473
流動資産合計	2,831,437	2,384,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,622	713,848
減価償却累計額	△498,025	△520,947
建物及び構築物（純額）	193,596	192,901
機械装置及び運搬具	1,335,120	1,322,197
減価償却累計額	△1,211,315	△1,221,301
機械装置及び運搬具（純額）	123,805	100,896
工具、器具及び備品	95,694	99,042
減価償却累計額	△85,055	△87,454
工具、器具及び備品（純額）	10,639	11,587
土地	213,262	213,262
建設仮勘定	—	383
有形固定資産合計	541,303	519,030
無形固定資産		
投資その他の資産	16,750	16,219
投資有価証券	64,878	64,692
その他の関係会社有価証券	37,499	56,615
従業員に対する長期貸付金	101	—
保険積立金	117,851	133,589
繰延税金資産	49,069	40,633
その他	37,114	33,795
投資その他の資産合計	306,515	329,324
固定資産合計	864,569	864,575
資産合計	3,696,006	3,249,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,062	321,834
1年内返済予定の長期借入金	360,960	360,960
リース債務	4,460	2,937
未払法人税等	106,816	1,295
賞与引当金	18,102	18,786
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	105,577	82,704
流動負債合計	889,979	798,518
固定負債		
長期借入金	432,360	71,400
リース債務	2,937	—
繰延税金負債	1,241	1,279
退職給付引当金	91,646	86,671
役員退職慰労引当金	38,760	41,660
固定負債合計	566,946	201,011
負債合計	1,456,926	999,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,132,365	2,181,537
自己株式	△588,075	△588,303
株主資本合計	2,199,910	2,248,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,229
為替換算調整勘定	△11,099	△7,429
その他の包括利益累計額合計	△9,864	△6,200
新株予約権	49,035	7,338
純資産合計	2,239,080	2,249,991
負債純資産合計	3,696,006	3,249,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,269,407	3,135,746
売上原価	2,602,574	2,682,297
売上総利益	666,832	453,449
販売費及び一般管理費	442,698	411,074
営業利益	224,134	42,374
営業外収益		
受取利息	404	128
受取配当金	1,339	1,910
持分法による投資利益	39,354	53,267
仕入割引	25,853	28,844
その他	4,435	3,174
営業外収益合計	71,388	87,325
営業外費用		
支払利息	13,466	10,164
その他	1,947	1,307
営業外費用合計	15,414	11,471
経常利益	280,108	118,228
特別利益		
新株予約権戻入益	—	49,056
特別利益合計	—	49,056
特別損失		
固定資産除却損	182	4,815
減損損失	11,290	—
投資有価証券評価損	27,503	16
特別損失合計	38,976	4,832
税金等調整前当期純利益	241,131	162,452
法人税、住民税及び事業税	122,317	52,463
法人税等調整額	△12,088	21,683
法人税等合計	110,229	74,147
少数株主損益調整前当期純利益	130,902	88,305
少数株主利益	—	—
当期純利益	130,902	88,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,902	88,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,112	△4
為替換算調整勘定	△2,667	3,669
その他の包括利益合計	4,445	3,664
包括利益	135,347	91,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,347	91,969
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
当期首残高	2,029,414	2,132,365
当期変動額		
剰余金の配当	△27,952	△39,132
当期純利益	130,902	88,305
当期変動額合計	102,950	49,172
当期末残高	2,132,365	2,181,537
自己株式		
当期首残高	△588,075	△588,075
当期変動額		
自己株式の取得	—	△228
当期変動額合計	—	△228
当期末残高	△588,075	△588,303
株主資本合計		
当期首残高	2,096,959	2,199,910
当期変動額		
剰余金の配当	△27,952	△39,132
当期純利益	130,902	88,305
自己株式の取得	—	△228
当期変動額合計	102,950	48,943
当期末残高	2,199,910	2,248,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,878	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	△4
当期変動額合計	7,112	△4
当期末残高	1,234	1,229
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,431	△11,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,667	3,669
当期変動額合計	△2,667	3,669
当期末残高	△11,099	△7,429
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,310	△9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	3,664
当期変動額合計	4,445	3,664
当期末残高	△9,864	△6,200
新株予約権		
当期首残高	49,035	49,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△41,697
当期変動額合計	—	△41,697
当期末残高	49,035	7,338
純資産合計		
当期首残高	2,131,684	2,239,080
当期変動額		
剰余金の配当	△27,952	△39,132
当期純利益	130,902	88,305
自己株式の取得	—	△228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	△38,032
当期変動額合計	107,395	10,910
当期末残高	2,239,080	2,249,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,131	162,452
減価償却費	84,466	80,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,031	684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,637	△4,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,190	2,900
減損損失	11,290	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,503	16
受取利息及び受取配当金	△1,744	△2,038
新株予約権戻入益	—	△49,056
持分法による投資損益 (△は益)	△39,354	△53,267
有形固定資産除却損	182	4,815
支払利息	13,466	10,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,076	91,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,929	△208,362
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33,854	64,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,208	37,771
未払金の増減額 (△は減少)	42,057	△21,000
その他	5,410	11,023
小計	154,617	127,081
利息及び配当金の受取額	48,241	45,837
利息の支払額	△13,381	△10,539
法人税等の支払額	△21,664	△189,381
法人税等の還付額	14,047	2,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,860	△24,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,133	△56,994
無形固定資産の取得による支出	△3,772	△7,880
投資有価証券の取得による支出	△2,399	0
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	10,098	299
その他	△12,665	△15,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,370	△80,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,960	△360,960
リース債務の返済による支出	△4,567	△4,460
自己株式の取得による支出	—	△228
配当金の支払額	△27,978	△39,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,506	△404,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,983	△509,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,083	1,562,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,066	1,052,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)ディー・エス・シー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社名

Ultrafabrics, LLC

Ultrafabrics Europe Ltd.

ウルトラファブリックス・ジャパン(株)

(2) 持分法適用関連会社はUltrafabrics, LLC、Ultrafabrics Europe Ltd. 及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の3社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。Ultrafabrics, LLCへの業務執行権及び出資持分は15%であります。影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。なお、Ultrafabrics Europe Ltd. 及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。Ultrafabrics, LLCと当社との間には、北米及び欧州における独占的供給契約が締結されております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては引当金残高はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、未収消費税額につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「未収消費税の増減額（△は増加）」として表示する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度において「消費税課税期間特例選択届出書」の届出を行い、3か月ごとの申告を行うことになった結果、未収消費税の増減額に重要性が増したためであります。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」は33百万円減少し、「未収消費税の増減額（△は増加）」が同額増加しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△154千円
組替調整額	△16
税効果調整前	△171
税効果額	166
その他有価証券評価差額金	△4
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	3,669
その他の包括利益合計	3,664

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	391.75円	401.23円
1株当たり当期純利益金額	23.42円	15.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	130,902	88,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130,902	88,305
期中平均株式数 (株)	5,590,406	5,590,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月21日取締役会決議ストックオプション (新株予約権1,200個) 普通株式 1,200個 平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権130個)	平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権130個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役

なかの きよふみ
取締役 中野 淳文 (現 当社監査役及び株式会社ディー・エス・シー監査役)

・新任監査役候補

ふじむらとしお
監査役 藤村 俊夫

(注) 藤村俊夫氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

なかのきよふみ
監査役 中野 淳文

(注) 中野淳文氏は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成24年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。